

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8232
担当部課名	保健福祉部	子育て支援	課	児童手当
事務事業名	ひとり親差額家賃助成事業		事業コード	13120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくり	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	6年度
施策名	第2施策	子育て支援の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

高齢者等差額家賃助成事業実施要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的 建替え等、家主側の都合で立ち退き要求を受け、住宅に困窮し、緊急にその確保が必要と認められる高齢者等に対し、原則として公営住宅等に入居するまでの間、転居先の民間賃貸住宅の家賃との差額等を助成し、福祉の増進を図る。		(2) 対象(誰、何) ひとり親家庭で、市民税非課税世帯で立ち退き要求等要件を満たす世帯	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容 助成対象者 2件		(4) 総合計画・実施計画における概要 第3章第1節中 子育て支援の充実 ひとり親家庭等の支援	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	なし
		計画年次	年度～年度

4 評価指標

指標名			
指標式			
指標設定の意図			

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a	b		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	536	333	367	334	
	人員・時間数	月1.5時間	月1時間	月1時間	月1時間	
	人件費	76	51	51	51	
	その他経費					
	合計	612	384	418	0	385
特定財源	0	0	0		0	

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 C ▼	A : 達成している (100%) B : 一部達成していない(100%> 80%) C : 達成していない (80%>)	= 、 、 の平均値 =
$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	目標、達成度は表現し難い。	
(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 B ▼	A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	理由 : 家主の都合による立ち退きで、また、公営住宅に入居するまでの間の助成であり、必要性はあるが、期限を明確に設定すべきであった。
(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 B ▼	A : 妥当である B : 一部妥当でない C : 妥当でない	理由 : 家賃の差額と火災保険料、契約更新料などが対象であるが、それぞれ限度額を設けた上で1/2程度の助成でよかったのではないかと。
(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない B : 代替の可能性低い C : 代替の可能性高い	理由 : 県との協調で開始した事業であったが、県が廃止したため市も新たな申請は受けないこととした。
(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 C ▼	A : 満足できる B : 一部満足できない C : 満足できない	理由 : 申請を受けないのに、助成はしていることに不公平ではないかとの声がある。
(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 B ▼	A : 有効である B : 一部有効である C : 有効でない	理由 : 有効であるが、事業としては自然消滅待ちの状態となっている。

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p>
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p>

7 総合評価

評価 B ▼	他自治体の類似事業との比較	本制度は、平成10年度の県の制廃止に伴い廃止した市が多い。また、母子家庭に対する家賃助成事業を実施している市がある。
今後の進め方		<p>説明</p> <p>平成6年に高齢者、障害者、ひとり親家庭を対象とした事業で、平成10年3月に県の助成制度が廃止されたことに伴い、市も新たな申請は受けないこととした。現在の対象者が転居するか児童が18歳以上となったときは対象外となり、事業が終了となる。</p>
<input type="checkbox"/>	継続	
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input checked="" type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

・時限を設定し公的住宅への転居を促進するなど、制度の見直しを図るべきである。